

CYLANCE Introduces CYLANCEPROTECT to Japan Market

Stuart McClure (CEO)

Bryan Gale (VP Product Marketing)

通信興業新聞

通信興業新聞社

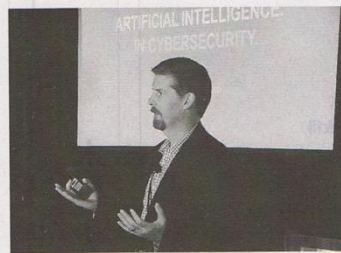
発行所 東京都中央区銀座7-3-13
 発行人 小野 豊 男
 郵便番号 104-0061
 電話 (03)3572-4488(代)
 F.A.X (03)3572-4886
 報替口座 00170-9-100661

2016年(平成28年)12月12日(月曜日) (4)

シリーズ
進化するテレコム市場 ⑨
「NetEvents 2016 USA」から



ブライアン・ゲイル副社長



スチュアート・マクルーアCEO

サイランス

サイバーセキュリティ対策ベンダーの米サイランスは、人工知能(AI)ベースの検出エンジン搭載のマルウェア脅威を抑制する次世代マルウェア対策

製品「サイランス」を日本市場に投入し、会社創立から5年目で見れば、これまでに調達した資金の総額が1億7000万ドルに達したことを明らかにした。また、エバリュエーション・マシンの導入実績を300社以上の導入実績を誇る。サイバーセキュリティ市場の需要拡大を見込んで販売パートナーとして、これまでのエムオージー・テクノロジーズに加え、日立ソリューションズとの社と提携した。また、オーストラリアとニュージーランド向けに3社の販売代理店と提携したほか、現地顧客企業向けにセキュリティ管理サービスを提供する「マネージドセキュリティ(SM)」や「インテリジェント」の主要な業界を標的に執拗なサイバー攻撃を繰り返している事業者ともパートナーシップを組んでいる。

**AIで脅威を抑制
 新マルウェア対策が急伸**

②従来のアンチウイルスの2倍以上の検知率。③定期的なパターファイアの更新が不要なため、端末や運用負荷の低減を実現し、向上できる。④これまでに接続できない環境でも未知の脅威を検出できる。⑤などが大きな特徴。

同社は今年8月にアジア初となる拠点を日本に開設した。日本法人サイランス・ジャパンの社長は元パロアルト日本法人の社長だ。加えてデータ収集ア

ルゴニスムサイエンス、機対する侵入も確認した。サイランスはすでに16年アジア圏で営業活動を展開しており、今後のサイバーセキュリティ市場の需要拡大を見込んで販売パートナーとして、これまでのエムオージー・テクノロジーズに加え、日立ソリューションズとの社と提携した。また、オーストラリアとニュージーランド向けに3社の販売代理店と提携したほか、現地顧客企業向けにセキュリティ管理サービスを提供する「マネージドセキュリティ(SM)」や「インテリジェント」の主要な業界を標的に執拗なサイバー攻撃を繰り返している事業者ともパートナーシップを組んでいる。

サイランス社内には、サイバー攻撃の脅威を調査・分析する専門部隊「サイラスターム」があり、日本、韓国、米国、ヨーロッパ、東南アジアにおいて、永年にわたる数多くのサイバー攻撃を繰り返している事業者ともパートナーシップを組んでいる。

サイランス社内には、サイバー攻撃の脅威を調査・分析する専門部隊「サイラスターム」があり、日本、韓国、米国、ヨーロッパ、東南アジアにおいて、永年にわたる数多くのサイバー攻撃を繰り返している事業者ともパートナーシップを組んでいる。

「サイランス」による格付け「サイランス」は北米の製造業や金融業を中心に10万ドルに達したことを明らかにした。また、エバリュエーション・マシンの導入実績を300社以上の導入実績を誇る。サイバーセキュリティ市場の需要拡大を見込んで販売パートナーとして、これまでのエムオージー・テクノロジーズに加え、日立ソリューションズとの社と提携した。また、オーストラリアとニュージーランド向けに3社の販売代理店と提携したほか、現地顧客企業向けにセキュリティ管理サービスを提供する「マネージドセキュリティ(SM)」や「インテリジェント」の主要な業界を標的に執拗なサイバー攻撃を繰り返している事業者ともパートナーシップを組んでいる。

同社の戦略製品「サイランス」は北米の製造業や金融業を中心に10万ドルに達したことを明らかにした。また、エバリュエーション・マシンの導入実績を300社以上の導入実績を誇る。サイバーセキュリティ市場の需要拡大を見込んで販売パートナーとして、これまでのエムオージー・テクノロジーズに加え、日立ソリューションズとの社と提携した。また、オーストラリアとニュージーランド向けに3社の販売代理店と提携したほか、現地顧客企業向けにセキュリティ管理サービスを提供する「マネージドセキュリティ(SM)」や「インテリジェント」の主要な業界を標的に執拗なサイバー攻撃を繰り返している事業者ともパートナーシップを組んでいる。